



発行 新潟県

第 84 号

令和7年10月24日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

942 保安林の指定（治山課）

943 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）

公 告

特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）

大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

教育委員会公告

令和7年度実施新潟県公立高等学校実習助手採用選考検査の実施（高等学校教育課）

雑 報

一般競争入札の実施について（大学・私学振興課）

正 誤

令和7年10月10日付け新潟県公告（特定施設の新設について）（地域産業振興課）

告 示

◎新潟県告示第942号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年10月24日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林の所在場所

新潟県佐渡市中興字と子山乙3534の5、乙3534の166から乙3534の171まで、乙3534の194から乙3534の199まで、乙3534の201、乙3534の202、乙3534の215、乙3534の218、乙3534の224、字とね山乙3534の200

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び佐渡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第943号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第 1 項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和 7 年10月24日

新潟県糸魚川地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更 の別	認可年月日	根拠条文
糸魚川市 糸魚川市土地改良区	糸魚川市 土地改良区	維持管理事業	変更	令和 7 年10月 9 日	第48条

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和 7 年10月24日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 調達件名及び数量
採血採尿生理検査業務トータル支援システム 一式
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
- 調達方法
購入等
- 契約方式
一般競争入札
- 落札決定日
令和 7 年10月10日
- 落札者の氏名及び住所
株式会社バイタルネット
宮城県仙台市青葉区大手町 1 番 1 号
- 落札価格
86,680,000円
- 入札公告日
令和 7 年 8 月29日
- 落札方式
最低価格

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和 7 年10月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 中条ショッピングセンター
所在地 胎内市野中宇江下347-4 外
設置者 株式会社ウオロク 他 3 者
- 届出の概要及び公告日
概 要 大規模小売店舗立地法第 6 条第 1 項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名、大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は

名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名)に関する届出

公告日 令和7年6月6日

3 意見の概要

(1) 胎内市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年10月24日から令和7年11月24日まで

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和7年10月24日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ショッピングタウン中条

所在地 胎内市東本町2641 外

設置者 イオンリテール株式会社 他1者

2 変更をしようとする事項

駐車場の収容台数

(変更前) 収容台数 770台

(変更後) 収容台数 661台

3 変更を予定する年月日

令和8年6月2日

4 変更をしようとする理由

現状の利用状況を踏まえ、適正な台数への変更を行うため

5 届出年月日

令和7年10月1日

6 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

(なお、胎内市商工観光課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

令和7年10月24日から令和8年2月24日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課 小規模企業支援班

電 話 025-280-5235

Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、気管支ビデオスコープの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年10月24日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

気管支ビデオスコープ 1 台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 8 年 3 月31日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町 1 丁目 2 番 8 号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和 7 年10月31日（金）午後 5 時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和 7 年11月 5 日（水）午前10時30分

新潟県立新発田病院 5 階大会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。）第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記 3 で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記 2 に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波診断装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年10月24日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年3月31日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和7年10月31日（金）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年11月5日（水）午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

教育委員会公告

令和7年度実施新潟県立学校実習助手採用選考検査の実施について（公告）

令和7年度実施新潟県立学校実習助手採用選考検査を次のとおり実施する。

令和7年10月24日

新潟県教育委員会 教育長 太田 勇二

採用及び勤務地について

県立学校実習助手の採用について

令和7年度実施は、県立高等学校「農業」「工業」で募集します。

1 検査の目的

新潟県立学校の実習助手の採用に当たって、選考の資料を得ることを目的とします。

2 出願種別及び募集地区・採用予定数

(1) 一般選考

出 願 種 別	採 用 予 定 数
ア 県立高等学校実習助手「農業」	4人程度
イ 県立高等学校実習助手「工業」	6人程度

(2) 障害者特別選考

出 願 種 別	採 用 予 定 数
ア 県立高等学校実習助手「農業」	若干人
イ 県立高等学校実習助手「工業」	若干人

3 出願の資格

(1) 一般選考

ア 学校教育法第9条及び地方公務員法第16条の欠格条項に該当しない者

イ 昭和40年4月2日以降に生まれた者

ウ 高等学校又は中等教育学校を卒業した者、令和8年3月31日までに高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者及び学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(2) 障害者特別選考

「(1) 一般選考」に加えて、以下の要件を必要とします。

「身体障害者手帳、療育手帳、又は、精神障害者保健福祉手帳」(以下「障害者手帳」という。)の交付を受けている者(身体障害者については、その程度が1級から6級までの者)

※出願時に、実習助手採用受検願書の出願種別「障害者特別選考」に○を記入し、「障害者手帳の写し」をご提出いただくことにより、障害者特別選考の受検を認めます。(障害者手帳の写しを提出されない方は、一般選考で受検となります。)

4 主な職務内容及び勤務場所等

県立高等学校実習助手「農業」「工業」

(1) 職務内容

- ・農業 農業高校等で、野菜・草花・果樹等の栽培、畜産、測量等の実習指導、農場・道具等の保守・整理整頓などの業務に従事する他、教員としての校務にあたる。
- ・工業 工業高校等で、機械・電気・建築・土木・工業化学・電子等の実習指導、実習機器等の保守・整理整頓などの業務に従事する他、教員としての校務にあたる。

(2) 勤務場所 県立高等学校

(3) その他

- ・職務内容に関係した実務経験や資格を有することが望ましい。
- ・採用に当たり勤務地は希望できない。
- ・人事異動については、教諭に準じて取り扱う。
- ・学校の統廃合等により、担当する教科等を変更することがある。

5 選考の日時・場所・内容

(1) 一般選考

県立高等学校実習助手「農業」「工業」(障害者特別選考を含む。)

選考は、出願書類審査、筆答検査(一般教養検査)及び個人面接を行います。

(ただし、一般教養検査には、「農業」または「工業」の基礎的内容を含みます。)

ア 日 時 令和7年12月6日(土)午前9時00分から午後5時00分まで

イ 場 所 新潟県庁(新潟市中央区新光町4番地1)

ウ 内 容 筆答検査(一般教養検査)・個人面接検査

※ 詳細については、出願後、受検願書受理通知を送付する際に明示します。

(2) 障害者特別選考

原則として、一般選考受検者と同様の検査を行います。出願種別や教科等、障害の程度により、筆答検査の一部を変更する場合があります。また、点字、拡大文字、手話、車いす、口頭による試問等、必要に応じて対応します。

6 出願について

(1) 用紙の交付

出願の所定用紙は、令和7年10月24日(金)から交付します。

所定用紙は下記ホームページからダウンロードすることができます。この場合、所定用紙は上質紙(白)に両面印刷してください。

高等学校教育課ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kotogakko/>

なお、直接交付を希望する場合は、県教育庁高等学校教育課管理係において交付します。(ただし、土曜日、日曜日、新潟県の休日を定める条例1号に定める休日を除く。)

郵送で請求する場合は、返信用封筒(角形2号に180円切手をはり、請求者の郵便番号・あて先を明記し、

氏名には「様」を必ず付記してください。封筒はのり付き封筒を用いてください。)を必ず同封してください。

また、封筒の表には「実習助手受検願書請求」と朱書してください。

(2) 出願書類の提出方法・期限

願書は、「特定記録郵便」による郵送のみ受け付けます。

令和7年10月24日(金)から令和7年11月14日(金)までの間に郵送で提出してください。11月14日(金)の消印まで有効です。封筒の表には、「実習助手受検願書在中」と朱書してください。

(3) 出願に必要な書類

ア 受検願書(所定の用紙)

※ 障害者特別選考で、受検上特別な配慮を必要とする場合は、所定欄に具体的に記載してください。

イ 自己申告カード(所定の用紙)

ウ 最終学校の「卒業・修了証明書」、在学する学校の「卒業・修了見込み証明書」、「高等学校卒業程度認定試験合格証明書」のいずれか

エ 最終卒業・修了学校又は在学する学校の学業成績証明書、又は単位取得証明書
(証明者において厳封したものであること。)

※ ウで「高等学校卒業程度認定試験合格証明書」を提出する場合は不要です。また、最終学校の学業成績証明書または単位取得証明書が取得不能の場合は、9(4)の照会先へ連絡してください。

オ 通知用封筒2枚

※ 長形3号に110円切手をはり、郵便番号、あて先を明記し、氏名には「様」を必ず付記してください。
また、封筒はのり付き封筒を用いてください。速達を希望する場合は速達代金の切手をはり、速達であることを朱書してください。

障害者特別選考の出願の手続は一般選考と同様ですが、「6(3) 出願に必要な書類」の他、障害者手帳の写しを提出してください。

7 要項請求先及び出願先

郵便番号 950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県教育庁高等学校教育課管理係

※注 県庁専用郵便番号「950-8570」を記載した場合は、住所の記載を省略することができます。

8 検査結果の通知

選考検査の結果は、令和8年1月下旬までに通知します。

※注 なお、不合格になった者に対して、上記通知の中で本人の選考検査の評定を通知します。

9 その他

(1) 受検願書を提出した方に対しては、受検願書受理通知(検査日時、場所、日程、持参品等併記)を送付します。

(2) 提出した書類は返却しません。

(3) 給与は、当県の給与に関する条例・規則に基づいて決定します。

(4) 検査に関する照会は下記に行ってください。

県教育庁高等学校教育課管理係

電話 025-285-5511(代)(内線3880) 検査当日の電話 025-280-5610

雑 報

一般競争入札の実施について(公告)

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第17条第1項の規定により、マイクロソフト教育機関向けライセンスの調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年10月24日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 神田 清子

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

公立大学法人新潟県立看護大学 マイクロソフト教育機関向けライセンスの調達 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和7年12月1日から令和8年11月30日まで

(4) 納入場所

公立大学法人新潟県立看護大学（新潟県上越市新南町240番地）

2 入札説明書の交付等

(1) 交付場所

新潟県立看護大学総務課庶務係（新潟県上越市新南町240番地）

なお、上記の場所で交付するほか、新潟県立看護大学ホームページでも公開する。

(2) 問い合わせ方法

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和7年11月13日（木） 午前10時

(2) 場所 新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 1階 第1会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 過去、本学にソフトウェアライセンスの納入実績のある者、または公立大学法人、国立大学法人、他の地方公共団体又は国との間に、本入札と同等以上のソフトウェアライセンスの納入を、本入札より5年以内に2件以上、誠実に履行を完了した実績を有していること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 後記5に定めるところにより、競争入札参加申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立看護大学理事長から確認を受けている者であること。

5 競争入札参加申請書等の提出

本件入札に参加することを希望する者は、入札説明書に定めるところにより競争入札参加申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、入札説明書に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加申請書等の提出

ア 提出期限 令和7年11月5日（水） 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県上越市新南町240番地 公立大学法人新潟県立看護大学総務課庶務係

ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送とする。
（郵送の場合は、書留に限る。）

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、上記書類提出者に対して令和7年11月7日（金）午後5時までにそれぞれ書面で通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、3(2)に定める場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封

筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他は、入札説明書による。

7 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

免除する

9 契約保証金

契約金額に100分の10に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号および第3号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加申請書等の取扱い

ア 競争入札参加申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 本件に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がない時は契約を締結しない場合がある。)

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。

正 誤

令和7年10月10日付け新潟県公告(特定施設の新設について)

6 ページの

「(3) 代表者の氏名 ・代表取締役社長 小竹 宏行」
は、
「(3) 代表者の氏名 ・代表取締役社長 中川 裕司」

の誤り。